JREU JR東労組千葉地本
２０２６年３月６日 №５３
ＪＲ東労組千葉地方本部
発行者：中曽根 賢次
編集者：情宣担当
ホームページ http://www.jreu-chiba.jp/

# 千地申第３号 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ 1月15日団体交渉を行う！①

【共有】

1．現行の千葉支社における現場第一線の職場と企画部門を融合した組織に見直し、「千葉事業本部」「房総事業本部」「京葉総武事業本部」「東京事業本部」の4事業本部を設置する目的と各事業本部の境界を明らかにすること。

（会社回答） 経営環境が大きく変容し厳しさを増すなか、「勇翔 2034」の実現を目指すため、モビリテイと生活ソリューションの二軸で新たなマーケットを創造し、持続的に成長していく必要があるため、これまで取り組んできた仕事や組織の見直しを基盤として、社員がお客さまに近いところで自らの創意を発揮し、社会課題解決への貢献や感動の創造に向けて果敢にチャレンジできるよう「融合と連携」をさらに加速するために、組織の再編を行うこととする。なお、商圏や生活圏、当社グループのご利用状況のほか、都県・市町村等の窓口機能やマーケットイン、社員の活躍フィールドの拡大等の観点から管轄範囲を決定したところである。

【議論の特徴点】
・事業本部を設置する目的として、現行のエリアや、商圏、生活圏、ライン管理、窓口等を踏まえて再編する。
・錦糸町エリアは商圏・生活圏を意識して東京事業本部に再編。八丁堀駅と越中島駅はライン管理を意識して京葉総武事業本部に再編する。・社会課題解決の貢献とは、少子高齢化や東京への一極集中などエリアごとに特情があり、そうした課題を事業本部で解決に向け取り組むということ。本社・支社・現場の3層の組織体系を2層化することでスピーディーに対応できる。
・錦糸町エリアで働く組合員・社員には、会社として説明を行い理解を得るように努める。
また、組合員の本人希望の把握をしっかり行い考慮する。

確認！

2．本施策実施において、「安全を経営のトッププライオリティ」としてどのようにつくり出していくのか明らかにすること。

（会社回答） 安全は経営のトッププライオリティであり、「究極の安全」を追求し、「融合と連携」をさらに進めていくことで、これまで築いてきた「安全文化」等の安全の基盤を強固にするなど、不断に安全レベルを向上させ、すべての事業の基盤である信頼を構築していく考えである。

【議論の特徴点】
・「安全を経営のトッププライオリティ」としてつくり出すために、事業本部長の元、課題の抽出などを行い、安全文化の創造を行う。なお、エリアの特情もあり、そうしたことを踏まえて安全対策及び人材育成を行う。
・統括センター化など各種施策の成果と課題は、成果として統括センターとなり合同の訓練や教育、相互運用で情報の共有、作業内容の見直しが行えたこと。課題はもっと融合と連携の推進に向けて出来ることがあるということである。
・融合と連携が進むことにより、経験の浅い社員が増えることや、業務に集中出来ないといったリスクは想定しており、安全を損ねないようにフォローするなど、ケースバイケースで対応する。
・各系統におけるスペシャリストとジェネラリストの必要性について、会社はその道のプロではなく、幅広い知識・技能を持ち合わせたスペシャリストは必要と考えている。安全に関する考えは変わらない。

認識合わず！

3．各事業本部内の各ユニット・執務場所等の現在員数を「管理・一般」で示すこと。

（会社回答） 年間を通した平均的な業務量の基準として、事業本部毎に1日あたりの出面数を示すこととなる。

【議論の特徴点】
・各事業本部内の、営業・運輸・設備・検修の各ユニット・執務場所等の現在員数を「管理・一般」で示すことについては示せない。現行の統括センターとしての社員数の規模感としては精査してお伝えする。

4．事業本部設置後の出面数において、各業務の総括担務を出面数に含めない根拠を明らかにすること。

（会社回答） 年間を通した平均的な業務量の基準として、事業本部毎に1日あたりの出面数を示すこととなる。

【議論の特徴点】
・出面数に含めない根拠として、企画業務は非定型で出面数に含めるのは難しいから。これまで企画業務以外に泊り業務も行ってきたが、今後は企画業務をメインで行う。なお、業務は無くならず、役割が無くなる。
・総括担務の具体的な役割は、営業でいえば経理・総務・教育・生活サービス・営業・運転。運輸でいえば教育・指導副長である。企画グループや設備技術センターには総括担務はない。

その②へ

JREU JR東労組千葉地本
２０２６年３月６日 №５４
ＪＲ東労組千葉地方本部
発行者：中曽根賢次
編集者：情宣担当
ホームページ http://www.jreu-chiba.jp/

千地申 第３号

# 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ 1月15日団体交渉を行う！②

**5. 事業本部の主たる所在地を明らかにするとともに、要員体制・具体的な業務内容を明らかにすること。**

（会社回答） 2026年7月時点の主たる所在地については、千葉事業本部は現千葉支社ビル、房総事業本部は蘇我駅周辺のオフィスビル、京葉総武事業本部は西船橋駅周辺のオフィスビルを予定しているところであり、これまでの現業・企画部門といった働き方の区別をなくし、社員一人ひとりが経営の主役になって施策の立案者・担い手として事業運営を行っていくこととなる。

【議論の特徴点】
- 各事業本部の拠点とするオフィスの所在地は、千葉事業本部は支社ビルを活用、房総事業本部は蘇我駅から徒歩10分圏内、京葉総武事業本部は西船橋駅から徒歩5～10分程度の場所で検討。決定次第周知する。
- 事業本部の要員体制は何名という縛りは設けない。業務については企画業務や現在支社で行っている業務と同じイメージ。企画業務や現場のオペレーションも行う。
- 各職場の呼称について、乗務ユニットは乗務ベースになり、それ以外は車両センターは車両ベースとなる。
- 今後駅や乗務ユニットなど職場が一体となり、乗務ユニットの事務社員が営業職場も集約する可能性については、出来るか出来ないか精査が必要。共通した仕事であり、事務の働き方は変化していく。

**6. 事業本部設置後における、主たる業務・勤務箇所の考え方について明らかにすること。**

（会社回答） 事業本部における社員の働き方は、個別の勤務場所に固定されるものではなく、事業本部一体での運営において、社員は部やユニットの枠を超えて、より広い「事業本部」のフィールドで活躍していくこととなる。

【議論の特徴点】
- 支社としては事業本部が一つの職場となるため、主たる勤務箇所ではなく、主たる業務という考え方のほうが近い。事業本部内に複数の業務があるが、主に担う業務というのは勤務指定が発表される箇所である。
- 次勤務の確認方法は社員、管理者双方でしっかりコミュニケーションをとって行う。
- 暦日で変わるような運用については、状況に応じてバランスを見た上で、本人の希望を聞きながら行っていく考えである。

**7. 事業本部設置に伴い多様な働き方が想定されていることから、労働時間や勤務指定・勤務実態等をどのように管理・把握していくのか明らかにすること。**

（会社回答） 労働時間管理等については、引き続き関係法令等に則り適切に管理していく考えである。

【議論の特徴点】
- 事業本部化後の各系統の労働時間や勤務指定・勤務実態等の管理・把握については現在行っているものと変わらない。管理者間で連携して行っている箇所もあり、様々なツールなどを使って今後も連携して管理を行う。
- JINJRE及び輸送総合システムの管理方については現行と変わらない。

**8. 従来の異動や担務変更を含め全てを「業務内容変更」として取り扱うことができる根拠を具体的に示すこと。**

（会社回答） 事業本部内において、社員が従事する業務内容の変更については、会社の業務指揮権による勤務指定等により行われることとなる。

【議論の特徴点】
- 「業務内容変更」として取り扱う根拠は、これまでは業務内容が個別の業務場所と紐付いており、業務内容を変更することで業務場所が変わるため発令となった。しかし、事業本部が一つの業務機関と考える形になることで、事業本部化によって業務内容を変更しても業務場所は変わらないため、事業本部内の業務内容の変更は業務指示で行える。
- 担務変更、異動の要素も全て含めて業務内容変更であり、担務変更の考え方と変わらない。 確認！
- 業務内容変更は、就業規則の業務指揮権にあたる。
- 事業本部間の異動については異動（発令）になる。異動の考え方に変わりはない。
- 業務内容の変更する場合の周知を前々月の25日までに伝えることについてはあくまで目安。なるべく早く伝える。

その③へ

JREU JR東労組千葉地本
２０２６年３月６日 №５５
ＪＲ東労組千葉地方本部
発行者：中曽根 賢次
編集者：情宣担当
ホームページ http://www.jreu-chiba.jp/

# 千地申第３号 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ 1月15日団体交渉を行う！③

9. 事業本部における、駅・乗務員・車両検修・設備業務等の「融合と連携」について今後の展望を具体的に示すこと。また、新たな業務を担う場合の教育・訓練等の考え方や、系統毎における教育内容、スケジュール感を明らかにすること。

（会社回答） 融合と連携により、これまでの枠組みにとらわれず、各社員が担当している業務をより深めていくとともに、社員の活躍フィールドを拡大させていく考えである。なお、必要な数育・訓練については引き続き実施していく考えである。

【議論の特徴点】
・融合と連携のスケジュールについて、いきなり全てが変化するものでない。徐々に進めていく。
・新たな業務を行う場合は、必要な教育・訓練は行っていく。
・融合と連携を進めるにあたっては、コミュニケーションをとって本人希望を把握しながら行っていく。 確認！

10. 事業本部における、各系統の教育・指導担当の配置や各系統のプロの育成について、考え方を明らかにすること。また、各系統の技術・技能継承の考え方について明らかにすること。

（会社回答） 業務に必要な要員は確保していく考えである。なお、引き続き安全・サービスレベル、技術力のさらなる向上に努めていくとともに、技術継承も確実に行っていく考えである。

【議論の特徴点】
・営業や乗務員、検修、設備職場に所属する指導体制は現行と大きく変わらない。教育できる人を育成し配置していく。
・技術を指導する人は、しっかり教育・訓練を行って育成していく。

11. 事業本部における指揮命令系統について明らかにすること。また、輸送障害等の異常時において、各系統の初動体制と復旧作業の体制を明らかにすること。

（会社回答） 各種規程等で定めていく考えである。なお、異常時においては基本的に発生箇所を管轄する事業本部が初動対応を行うこととなり、千葉事業本部、房総事業本部、京葉総武事業本部管内における異常時においては、千葉事業本部が総括的な指揮命令の責任者として対応する予定である。

【議論の特徴点】
・事業本部長から各部、各職場へ指揮を行っていく。細かいところは規定等で定める。
・大規模輸送障害における総括的な対策本部は千葉事業本部に設置する。今とやり方は変わらない。駆け付け体制もそうだが、事業本部間で連携する。錦糸町エリアの応援体制は現行と変わらないが東京事業本部が軸となる。

12. 事業本部内の各ユニットおよび機能のみ配置の目的と役割を明らかにすること。

（会社回答） 千葉事業本部では事業推進部、設備部、総務部、安全企画 UT、CX 戦略UTを設置し、房総事業本部、京葉総武事業本部では事業推進部内で各業務を推進していくこととなる。

【議論の特徴点】
・県との窓口や、指令・設備職場は千葉なので、機能が違うこともあるが、千葉事業本部にユニットを設置する。
・他の事業本部は事業本部に所属する社員が、機能のみ配置の業務を担う。
・ユニットや機能のみ設置の業務は、支社の社員だけでなく、駅や乗務員等現場の社員からも選抜することはあり得る。
・労使交渉の窓口や協約については、本部一本社間で議論する。

13. 事業本部内で行う生活ソリューション業務を明らかにすること。

（会社回答） 地域に密着したグループ会社との連携や観光流動創造、構内営業や広告事業、開発・不動産等の業務を行うこととなる。

【議論の特徴点】
・生活ソリューション業務とは、これまで地域共創部で行ってきた業務である。事業本部毎で違う場合もある。
・グループ会社への出向の可能性はゼロではない。しかし、事業本部になったからと言って出向になるわけではない。
・公募制制度は無くならない。

その④へ

JREU JR東労組千葉地本
２０２６年３月６日 №５６
ＪＲ東労組千葉地方本部
発行者：中曽根 賢次
編集者：情宣担当
ホームページ http://www.jreu-chiba.jp/

# 千地申第３号 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ 1月15日団体交渉を行う！④

14. 各事業本部間での兼務の考えについて明らかにすること。また、兼務となる場合の発令の取り扱いについて明らかにすること。

（会社回答） 社員の運用については、任用の基準に則り取り扱うこととなる。

【議論の特徴点】
・事業本部間での兼務の可能性はある。
・兼務の場合は発令される。
・兼務の指定箇所について、銚子と鴨川のように距離のある職場で指定することは現実的ではないと考えている。。

15. 支社や首都圏本部から事業本部に移管される権限と業務について明らかにすること。

（会社回答） 関係箇所と調整しているところである。

【議論の特徴点】
・現在首都圏本部が集約している輸送や運用、指導・契約等は集約したまま。支社の業務を各事業本部に移管していく。
・移管は7月１日以降実施する。必要な準備は進めていく。

16. 訓練センターの所属と受講する社員のエリアを明らかにすること。

（会社回答） 千葉支社の総合訓練センターについては、千葉事業本部所属とし、基本的に千葉事業本部、房総事業本部、京葉総武事業本部に所属する社員が訓練の対象となる。

【議論の特徴点】
・訓練センターの所属は千葉事業本部であり、他の事業本部の社員も千葉で受講する。
・錦糸町エリアの社員とやりたいという声があれば、錦糸町エリアの社員と訓練を行うこともある。

17. 各事業本部の予算配分を明らかにすること。

（会社回答） 経営主体として地域に密着した事業運営を推進できるよう、各事業本部が予算を執行する権限を持つ体制を検討しているところである.

【議論の特徴点】
・予算規模は違うが、事業本部が執行できるよう権限を与える。予算申請は事業本部に行う。
・予算配分は検討中。規模に応じて配分は決めていく。支社の予算を本社に集約して、事業本部毎に割り振っていく。
・小口現金の考え方は変わらない。

18. これまで本社や首都圏本部、支社が発出していた通達や規程・ルール・マニュアル等の事業本部への引継ぎや管理について明らかにするとともに、適用範囲を示すこと。

（会社回答） 規程等については、基本的に各事業本部が制定・管理していくこととなる。

【議論の特徴点】
・これまでの通達や規程・ルール・マニュアル等を引継ぎ、事業本部毎で検討し出し直す。管理は事業本部毎になる。
・千葉から東京に移行するエリアは、首都圏のルールもあるが、特情もあるので差がないようにしていく。

19. ワークフローシステムについては引き続き使用するのか明らかにすること。また、決裁者や配置箇所について具体的に明らかにすること。

（会社回答） 関係箇所と調整しているところである。

【議論の特徴点】
・引き続き使用する。必要な機能の増強などバージョンアップが必要なら行う。
・事業本部での決裁者については検討中。スピード感がおろそかにならない形で検討していく。

その⑤へ

JREU JR東労組千葉地本
２０２６年３月６日 №５７
ＪＲ東労組千葉地方本部
発行者：中曽根 賢次
編集者：情宣担当
ホームページ http://www.jreu-chiba.jp/

# 千地申第３号 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ 1月15日団体交渉を行う！⑤

**20. 県単位採用をスムーズに実現するために、新規採用者の計画を明らかにすること。**

（会社回答） 業務に必要な要員は確保していく考えである。

【議論の特徴点】
・県単位とはいえ、首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）については、一つのエリアとして運用していく。
・2026年度採用計画は会社全体で950名程度。
・エリアで希望は集約するが、首都圏に限ってはどこで働きたいか聞く場合もある。

**21. 昇職試験や健康診断、運転適性検査、永年勤続表彰等の開催場所や実施方法について明らかにすること。**

（会社回答） 現行の実施方法を基本としながら、引き続き柔軟に対応していく考えである。

【議論の特徴点】
・昇職試験や運転適性検査は基本的に千葉で行う。柔軟に行っていく必要があり、状況によっては部外もある。
・昇職試験を分散させることは考えていない。
・永年勤続者表彰は今の支社単位で検討している。それ以外の表彰は事業本部毎で検討している。 確認！
・健康診断は千葉検診センターで行う。

**22. 出向者の所属先を明らかにすること。**

（会社回答） 現行、千葉支社所属の出向社員については、千葉事業本部に所属することとなる。

【議論の特徴点】
・現在、千葉支社（総務）所属の社員は、千葉事業本部の所属となる。 確認！
・出向先は限定している出向先については、現行と変わらない。
・事業本部化後の各事業本部からの出向の取り扱いや、現在出向している社員へのは発令方は検討中である。
・事業本部となることで、出向年数はリセットされない。

**23. 各職場における説明会について、具体的なスケジュールや内容を明らかにすること。**

（会社回答） 各職場において説明会等を開催しているところであり、引き続き必要な周知を行っていく考えである。

【議論の特徴点】
・各職場で必要な教育は行っている。今回の説明会は、各職場の特情に合わせて実施している。
・前回の説明会は、ボリュームがあることや管理者の知識が深められていないこともあり、支社として責任を持ってやるため全体で行った。今回は改めての周知となるため職場ごとでも実施にすることとした。
・職場によってでやり方がバラバラなことや、質問しても答えられない等課題があることについては、会社としての目的は施策の内容をしっかり理解してもらうことであるため、疑問などあれば管理者へ問い合わせてもらい解消できるよう努めていく。
・社員からの疑問については、全社員に返すか個別に返すかは検討していく。

**24. これまで千葉地本と千葉支社において、労使議論を経て締結した協約等の適用範囲を明らかにすること。**

（会社回答） 労使間の取扱いに関する協約に則り取り扱っていく考えである。

【議論の特徴点】
・労働協約に関する会社の認識は変わらない。本部一本社間の議論に則り取り扱っていく。 確認！

その⑥へ

JREU JR東労組千葉地本
２０２６年３月６日 №５８
ＪＲ東労組千葉地方本部
発行者：中曽根 賢次
編集者：情宣担当
ホームページ http://www.jreu-chiba.jp/

# 千地申第３号 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ 1月15日団体交渉を行う！⑥

## 【営業】

1. 事業本部における、管理駅と被管理駅の体制やエリアについて変更があるのか明らかにすること。

（会社回答） 関係箇所と調整しているところである。

【議論の特徴点】
・エリアについては現在検討中である。なお、管理駅・被管理駅という概念はなく担当窓口と呼んでいる。
・西千葉駅は稲毛駅、八丁堀駅と越中島駅は新木場駅で担当窓口になるよう検討している。

2. 施策実施によって、現行のオフィスルームは廃止になるのか明らかにすること。

（会社回答） 各事業本部の働き方に応じて、柔軟に活用していく考えである。

【議論の特徴点】
・オフィスルームの業務については、事業本部の社員で行っていく。現行の建物や働き方を含め柔軟に活用する。

## 『乗務員』

1. 施策実施後のライン管理の考え方について明らかにすること。

（会社回答） これまでと同様本社等と連携していく考えである。

【議論の特徴点】
・基本的にライン管理の考え方に変わりはない。

## 『設備』

1. 現行の設備・電気部門の設備技術センターとメンテナンスセンターの今後の配置と考え方、および、保守エリアについて明らかにすること。

（会社回答） 千葉事業本部の設備部に各技術ユニットを設置する。なお、保守エリアについては現行と変わりはない。

【議論の特徴点】
・引き続き列車の安全・安定輸送を確保するために健全な設備の維持・管理を行っていく考えである。
・同じ箇所でずっと働くのではなく、例として一ノ宮電力メンテナンスセンターの社員が、千葉電力設備技術センターで働くなど柔軟にしていく。
・メンテナンスセンターの保守エリアは変わらない。

2. 社員の活躍フィールドの拡大および柔軟な働き方の実現のため、設備部社員の在勤地指定を行わないとする根拠を明らかにすること。

（会社回答） 役割分担にとらわれない柔軟な働き方の実現により、社員一人ひとりの活躍フィールドの拡大を進めていく考えである。

【議論の特徴点】
・在勤地指定を見直すことで、出張の勤務指定をしなくていいなど、柔軟な運用が出来ると考えている。
・職場間を超えて勉強会等を行う際に柔軟にフィールドを広げる事が出来る。
・メリットとしては、色々経験することで、社員間の相互理解や視野が広がり、スキル向上にも繋がる。

その⑦へ

JREU JR東労組千葉地本
２０２６年３月６日 №５９
ＪＲ東労組千葉地方本部
発行者：中曽根賢次
編集者：情宣担当
ホームページ http://www.jreu-chiba.jp/

# 千地申第３号 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ 1月15日団体交渉を行う！⑦

３．保線部門においてスピード感を持った柔軟な業務の推進、および、社員の活躍フィールドの拡大を目的に実施した「組織の見直し」を深度化するとあるが、今後の展望を明らかにすること。

（会社回答） 柔軟かつ横断的な仕事ができる仕組みづくりを継続していく考えである。

【議論の特徴点】
・今までエリア毎に仕事をしていたが、大規模工事等があった際に若手社員だけではなく、経験のある社員と一緒になる事で、スピード感を持って仕事が出来るようになった。駆けつけ体制などエリアに対する社員の意識は変化している。
・今後の展望として、異常時の駆け付け・設備の点検を他系統の社員が確認できるようにしたい。 ただし、危険なものもあるので、無理をしない程度に進める。

４．電気部門において、メンテナンスセンターの位置付けと在勤地指定を見直し、柔軟な働き方を実現するとあるが、今後の展望を明らかにすること。

（会社回答） 役割分担にとらわれない柔軟な働き方の実現により、社員一人ひとりの活躍フィールドの拡大を進めていく考えである。

【議論の特徴点】
・全体として最適な形を取りつつ、特情もあるので社員の適性を見て納得感を深めながら実施していく。
・社員の成長やスキルの中身を見ながら適正な場所に業務内容変更を行っていきたい。
・施設指令、信号通信指令、電力指令に関しては、設備統括UT内に入る。

５．設備改廃等の上申持ち回り時の関係箇所を明らかにすること。

（会社回答） 関係箇所と調整しているところである。

【議論の特徴点】
・今後組織再編等もあるので、調整をしていく。

## 『車両検修』

１．幕張・京葉両車両センターを首都圏本部所属としたことによる成果と課題を明らかにすること。

（会社回答） 車両センターについては、車両ネットワークを構築し、メンテナンスの標準化を通じて車両品質の均一化、柔軟な働き方、重複業務の効率化を実現してきた。なお、地域との関わりを更に強化し、地域の課題にスピード感をもって解決できるようにするため、所在している事業本部に所属することとする。

【議論の特徴点】
・成果として、各支社の車両課を首都圏本部に集約したことで契約業務等の重複業務を解消出来たこと。また、車両ネットワーク構築により人事交流が生まれたことや、各車両センター間のノウハウ・技術について車両品質の均一化に向けてレベルアップが出来たことである。課題については特に首都圏本部から聞いていない。
・首都圏本部と千葉支社間でのやり取りは緊密にできている。

２．本社から各事業本部への情報共有について、TIMS読み出しパソコンの発注が遅れた等、伝達遅れに課題があることから、情報共有をどのように行っていくのか明らかにすること。

（会社回答） 業務に必要な準備等は行っていく考えである。

【議論の特徴点】
・TIMS読み出しパソコン発注の遅れについては、支社としても把握している。
・本社と車両部門間での情報伝達は今後もしっかりと行っていく。

確認！

その⑧へ

JREU JR東労組千葉地本
２０２６年３月６日 №６０
ＪＲ東労組千葉地方本部
発行者：中曽根賢次
編集者：情宣担当
ホームページ http://www.jreu-chiba.jp/

千地申 第３号

# 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ 1月15日団体交渉を行う！⑧

３．騒音・振動・排水関係等の行政への届出に関して、各事業本部に権限移譲されるのか明らかにすること。

（会社回答） 業務に必要な準備等は行っていく考えである。なお、関係機関等と調整しているところである。

【議論の特徴点】
・現時点では、届出に関して本社を含めて関係機関等と調整している所であり、詳細は示せない。

【その他】

１．認定事業者制度について、事業本部設置後の考え方を明らかにすること。

（会社回答） 関係機関等と調整しているところである。

【議論の特徴点】
・現在調整中である。千葉支社だけでなく、全社的なことでもあるので統一的に調整していく。

２．独身寮および社宅の運用方法について明らかにすること。

（会社回答） 今後の利用実態等を踏まえ検討していくこととなる。

【議論の特徴点】
・寮や社宅については、事業本部化によって変わることはない。
・事業本部化後の寮長のあり方については検討していく。

３．クラブ活動の運営方法について明らかにすること。

（会社回答） クラブ支部の最小単位は本社・事業本部単位となる。なお、複数の事業本部合同で支部を構成することも可能である。

【議論の特徴点】
・複数の事業本部で支部を構成することについては、クラブ毎の判断で円滑に行えるようにする。
・最終的に実態を見ながら判断していく。

**３８項目に及ぶ解明交渉が終了しました！**
**解明交渉で事業本部の詳細が明らかにならないことや、**
**認識が一致しないなど課題が多くあります！**
**地本は解明交渉の結果をもとに、今後基本交渉を行います！**
**私たちが安全で安心して働ける労働環境をつくり出すために**
**職場から議論をつくり出そう！**